

## 新型コロナ感染症海外短信 — ドイツⅡ

2022年2月14日

加久間 景子\*

### 1. 感染者動向

2022年2月に入り、ドイツも従前のイギリス、フランス、デンマークと同じように毎日オミクロン感染者が増え続けている。しかし、数字からみると人口10万人に対しての7日間の平均値は2月10日現在1,450人前後を保っており、増え方も小さく、2週間後にはピークに達するのではないかと予想されている。

感染者数は増え続けているが、医療体制はしっかりしており入院ベット数には余裕がある。但し、感染力が強く、感染者が医療関係者にも及び、人手不足が叫ばれている。結果的に、無症状者で再検査の結果が陰性であれば早い段階で勤務復帰を可能としている。その中で、ワクチン接種体制が充分であること、随時接種実施可能な状況となっていることを考慮すると、ロックダウン措置を取ることは理解を得られず、また、経済への影響を避けることを重要視すべきだという考え方に変化している。

### 2. 政府の対策

シュルツ新首相が掲げていた、1月末ワクチン接種者80%は未達となり、現在1回目接種者は74.5%に留まっている。逆に3回目接種者は55%となり一定の成果を挙げている。

3回目のワクチン接種は、国民はモデルナの副反応に対しての懸念が多かったこともあり、1・2回目の接種はファイザー接種が多かった。しかし、モデルナの副反応が30歳以下の者に多いとされていること、3回目のワクチン量は1・2回目の半分であること、ファイザーと交合することによる利点も説明され、ファイザーの在庫量は懸念されているほど大きな問題にはなっておらず、これらが3回目接種率55%という結果に繋がっているものと思われる。

ドイツの政権交代はオミクロン変異株問題の中で始まり、現在のところ、前政権と対策面での大きな相違は見られない。ただし、連立政権開始時点でシュル

ツ首相はワクチン接種の遅れを重視し、2022年3月からの接種義務化を進めると演説したにもかかわらず具体案は進んでいない。即ち、自由・人権の権利に関して国民ひとりひとりの判断を尊重するという人道的とも言える姿勢もあり、対策が遅れ、野党からの批判も大きく、又連立政権の中でも様々な意見がありメルケル政権時に比べまとまりが欠ける感がある。

その中で、今日2月11日、医療関係者及び介護関係者の接種義務化法案が国会を通過し3月16日から実行されることとなっていたが、これに反対する300人以上の公訴に対して連邦憲法裁判所は公訴を却下するとの判決を下した。これにより、一般のワクチン接種義務化の道も示された面もあり、3月は無理としても秋までには接種義務化の道が開けるという可能性が出てきた。

### 3. 今後の動向

この数日の動きとしては、感染者数が未だに多いヨーロッパ他国(イギリス等)で始まったコロナ政策緩和の例もあり、今後、いつ、いかに緩和を実行するか意見が分かれている。外出制限は既になく以前から継続しているその他の規制は、(州によって違いはあるが)、既に陰性結果証明書があればワクチン接種なしでも僅かずつではあるが自由が戻りつつある。

その中で、週末に各地で政府のコロナ対策に対する不満、反対のデモが行われているが、参加数は多くてもヨーロッパの他国の様な、乱暴な破壊、暴力的な事態にはなっていない。併せて、ワクチン接種反対者に対して抗議するデモも同時に行われており、警察は騒動回避の対応に追われている。更に右翼の便乗的な動きも多くあり、今後留意が必要である。

現在、4月のイースターまでには落ち着いた状態となるとの見方があるが、正直なところ、それまでの経過は未だ手探り状態であるということである。

以上

\* 在ドイツ音楽家。なお、本稿は、加久間景子氏からの情報提供を、本財団理事長光多長温がまとめたものである。